

## 事後評価シート

調査研究課題名	インフラシステム海外展開における展開先国との協働に関する調査研究
担当者	前主任研究官 鶴指眞志、研究官 村上善明、主任研究官 筒井康美、 前研究官 中本涼太、前研究調整官 吉野広郷、研究官 吉田正大、 主任研究官 澤村治基、主任研究官 可児貴明、研究調整官 大西里奈
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、ハード整備だけでない、O&amp;M 事業を付加したインフラシステムの海外展開が求められていること、開発途上国において官民連携の需要が高まっていることを踏まえ、今後のインフラシステムの海外展開に際して活用できる基礎資料の作成を目的として、インフラシステムを海外展開する際の競合国や展開先国の都市を対象に、官民連携事業、外国企業が参入しているプロジェクト等の実施状況や、関連する政策等の動向を調査したものである。具体的には、都市交通、港湾、都市開発及び上下水道の4分野の別に、官民連携事業、外国企業が参入しているプロジェクトの実施状況、事業スキーム及び参画企業の動向や、これらに関連する政策や制度の動向を調査した。</p> <p>調査の結果、各国において程度の違いはあるが、都市交通、港湾、都市開発、上下水道各分野のいずれにおいても、サービス水準の向上、効率化、長期的な維持管理など理由から、多様な事業スキームでの官民連携事業が進められており、外国企業の参入を可能とする制度環境が整備されつつあることが確認された。一方で、各国における需要や制度面、権利調整、労使関係など多様な事業リスクが存在することも確認された。</p> <p>本調査研究により、インフラシステムを海外展開する際の競合国や展開先国における官民連携事業、外国企業が参入しているプロジェクト等の実施状況、事業スキーム及び参画企業の動向に加えて、これらに関連する政策や制度の動向を把握できた。したがって、当初の目的は達成できたと考える。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>開発途上国において、官民連携の需要が高まっていること等を踏まえ、対象とした都市における都市課題・ニーズ、上位施策・方針、官民連携事業の推進体制、外国企業誘致の推進施策について調査した。さらに、関連するプロジェクトの実施状況、事業スキーム及び参画企業の動向について文献調査のみならずヒアリングを含む現地調査を実施することで、情報の緻密性、正確性について確保するように努めた。以上により、調査研究内容は妥当であると考ええる。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で、有識者・実務者に対してヒアリングを実施し、様々な角度から意見をいただいた。また、常に省内関係部局と調整をしつつ調査を実施した。したがって、本調査研究の仕組みは妥当なものと考ええる。</p>
④ 成果と活用	<p>調査研究報告書を、当研究所のホームページで広く公表すること、本省等関係各所に調査研究結果を共有することを予定している。</p>
⑤ その他	<p>本報告書の成果の一部については、当研究所が主催する 2025 年度、2026 年度研究発表会において報告を行うとともに、国土交通政策研究所紀要第 83 号、第 84 号、第 85 号（先行公開版）において公表済みである。</p>